

# 黒田川改修工事はずさん

## 七百万円かけ修繕する

次田典子 議員(無会派)

①二〇〇一年より実施されている黒田川改修工事の擁壁の水抜き位置は、素人の私が見ても低すぎ、水が逆流するいい加減な工事だ。700万円の税金を投入して改善するともいうが、なぜチェックもせず、7年以上も放置してきたのか。

建設部長 補正予算が通り次第着工し、完了検査もきちんと徹底する。②施工方針では平和への思いを述べているが、祝園弾薬庫の存在に危機感はないのか。

市長 市民にとり弾薬庫はない方がいいが市の都合だけで判断できない。③組織・人づくりを言うが例えば1時間に10分の喫煙で席を離れば、

20日間で約27時間になることをどう考えるのか。市長 職員の意識改善は来年度から人事評価導入で取り組む。また次田議員からの提案を参考にしていきたい。

④今回の予算は積極予算を論じるが市債が2倍になっている。開発協力金2億円収益もなくなり、基金も取り崩している。交付金を当て込んで借金をふくらませるのは危険だ。市長の退職金も減額すべきであり、市転入者

への茶器セットなど本当に必要か。税金の無駄遣いを精査しなければ若い世代に負担を残すだけだ。甘いことだけを示すのが施政方針ではない。総務部長 借金も色々、将来の負担もある。起債制度は負担を平準化する意味のものであり、お互いに拠出していただく意味もある。

⑤情報公開窓口を2階に移して使いやすくせよ。総務部長 情報公開窓口は2階に置くスペースはないが、行政資料コーナーの設置を考えている。

⑥教育委員会は場当たり対応やめポリシーを示せ。教育長 教委での議論を大事にしていく。

7年間ずさんな工事のまま放置されていた黒田川改修箇所

⑦職安法四十四条で、市の栄養士が業者の調理員に直接指導できないことになっている。コミュニケーションが取れないのではないかと。教育部長 杉並区の地方裁判所でのような契約は法に抵触しないと判断が出ている。市の栄養士と調理員とは、指示書を聞き試算した。

# 新田辺駅東側エレベーター設置の経過は 安全確保のため必要と判断

増富理津子 議員(共産党)



エレベーターが設置される新田辺駅東側

①介護保険料の引き上げの中止、利用料の減免制度の拡充で、安心して使える介護サービスに。特養など施設利用の待機

者をなくすための計画的な基盤整備と緊急時ショートステイのベッド確保を。介護の人材確保へヘルパー講習への助成など、市の取り組みを。保健福祉部長 保険料

の引き上げは避けられない。利用料の低所得者への軽減は今以上拡大することは考えていない。基盤整備については来年度近隣市において特養及び老健施設の設置が予定さ

れていることから一定の改善が図られる。人材確保は、介護従事者の待遇改善が図られたので期待する。

②障害者地域生活支援事業については、4月以降もより利用しやすい事業への拡充も含め、継続して行うべき。また障害者生活支援センター「ふらっと」が、機能しやすいように環境整備と強化を。また市役所庁舎内にも相談窓口の設置を。保健福祉部長 基本的には継続を考えているが、利用実績とアンケート調査にもとづいて分析。「ふらっと」については、相談件数の増加や相談内容の多様化などにより、今後、スタッフ体制も含め、充実を図りたい。市役所内の相談窓口については検討する。

③バリアフリー基本構想策定に向けた取り組みと今後の方針は。住民参加で協議会を設置を。近鉄新田辺駅東側エレベーター設置の経過と判断について聞く。

建設部長 住民参加で協議会を設置し、平成22年度をメドに策定。安心まちづくり室長 エレベーター設置は、市民からの要望が強く、申請が可決していること。また実質、自由通路として市民が日常利用している通路への設置であり、市民の安全確保のため設置することが必要であると判断した。

①私は、この間市内の事業者に対して実態調査をしてきた。仕事が4月から3カ月間まったくない。建設業を廃業する。地元業者に優先的に仕事確保をお願いしたい等、不況の波が押し寄せていることが明らかになった。市として、あらゆる制度を活用しながら、不況対策をすすめる。

②競争性は、常に確保されなければならない。市長 現状調査では、深刻な状況にあるとは認め

められなかった。しかし今後、不況の波が押し寄せ、厳しさが増すことが予想されるから引き続き実態調査を行う。建設部長 競争性を発揮して事業を確保する基本原則を確保し、市としては、早期着工が出来るような、フローチャートをつくり早期発注に努める。

# 不況対策をすすめるよ 経済的波及効果を主眼に行う

井上薫 議員(共産党)

現下においてはどのような施策を進めるのか。このことが重要である。小中学校の施設や橋の耐震化など生活に密着した公共投資が必要である。そして、地元企業に発注できる公共事業を選定することが地元企業育成につながる。

副市長 課題となっていた建設工事を予算化した。公共事業のあり方として、公益性の拡大、透明性、地域産業への波及効果が重要である。今後、地元企業への経済的波及

効果をねらった施策を可能な限り検討する。教育部長 7カ年計画で耐震補強事業に取り組んでいるが、不況対策、安全対策として前倒しも十分研究したいが、現状の体制では大変厳しい。

③地域活性化、生活対策事業、緊急雇用創出事業などを活用し、暮らし優先の公共事業、雇用創出を生む事業を求める。副市長 緊急経済雇用対策会議においても、いろいろな意見が出ているがそれにとどまらず、今議会を通じて出された意見も含めて事業を選んでいく。

地元業者により耐震化が施工された草内小学校体育館



地元業者により耐震化が施工された草内小学校体育館